



市議会だより

No.58 平成28年11月1日号



武石巢栗溪谷 お仙が淵

12月定例会は
11月28日(月)
開会です。

本会議の概要	2
委員会審査の概要	4
23人の議員が市政を問う	6
請願・陳情審査結果	15
常任委員会行政視察報告	18
行政視察受入状況	20
編集後記	20

未来の宝 紹介



真田子育て支援センター

「元気いっぱい なかよしひろば」

そえひ保育園に併設されている真田子育て支援センターは緑に囲まれ、のびのびとした環境の中にあります。保育園と併設されているため中庭で園児さんと交流したり、園の様子を見たりすることもできます。

また一日中開所しているので昼食は食事専用の部屋でゆっくり食べられます。アットホームな雰囲気の中で楽しく過ごせるひろばです。



西内子育て支援センター

「一緒にあそぼう!」

西内保育園に併設されている西内子育て支援センターは、山に囲まれ、自然豊かな場所にあります。虫の声を聞きながら畑などでの園児とのふれあいや、園庭などでの戸外遊びもたくさんできます。また室内では、優しい感触の手作りおもちゃやままごとなどで、ゆったり遊ぶことができます。

親子で一緒に笑いあい、語りあい、そしてたくさん遊んで素敵な笑顔がいっぱいな子育て支援センターです。

9月定例会

平成27年度決算を認定

平成28年度補正予算は7億2253万円余の増額



予算

**一般会計補正予算は7億2253万円余の増額
ふるさと納税関連や8月18日に発生した豪雨災害復旧に係る経費などを計上**

一般会計予算は7億2253万円余を増額補正し、総額68億5423万円余となりました。

主な補正内容としては、市民生活に密着した生活関連道路等整備事業に係る経費として「道路河川等整備事業」2億円、育児ストレスの解消と健康増進を図りながら、母親同士のコミュニティを構築することを目的とした託児付きフィットネス講座を開催する子育てママリフレッシュ事業に係る経費として「子育て支援

9月定例会は、9月5日から10月4日まで30日間の会期で開かれました。

市長提出議案は平成27年度一般会計、特別会計及び企業会計の決算認定や平成28年度一般会計補正予算、条例の一部改正など19件で、採決の結果、すべて可決、認定または適任とされました。

なお、総務文教委員会では、一般会計の決算認定に対して収納管理体制の強化などについての附帯意見が付されました。

一般質問では23人の議員が登壇し、新潟薬科大学上田キャンパスの設置、福祉及び教育行政などについて質問したほか、委員会審査においても、市政の課題やそれぞれの所管事項について活発な議論が行われました。

事業」9万1千円、中山間地域等において、作物のブランド化などの取組により収益力向上を目指す担い手を支援する経費として「中山間地域等担い手収益力向上支援事業」110万円、総務省に登録されている外部専門家の知見や経験を生かした助言や指導を得ながら、行政、地域住民が連携し、課題解決を図り、活力あるまちづくりの姿を描く地域人材ネットワーク活用に係る経費として「地方創生推進事業」161万8千円、介護従事者負担軽減に資する介護ロボット等の導入経費に対する補助や消防法令改正により義務化された介護施設等のスプリンクラー設備等設置に対する補助として「地域介護・福祉空間整備等補助金」1469万7千円、ごみ指定袋の製造に係る委託料の追加経費として「ごみ指定袋製造配送委託料」1063万8千円、ため池の耐震性調査業務委託に係る経費として「震災対策農業水利施設整備事業」100万円、県補

助の内示に伴う松くい虫防除委託料の追加経費として「**松くい虫防除対策事業**」2898万6千円、事故防止を図るため規制ネット等を設置・更新する経費として「**番所ヶ原スキー場管理運営事業**」860万円、橋梁の点検委託や修繕工事を行う橋梁長寿命化に係る経費として「**インフラ長寿命化修繕事業**」3100万円、櫓下泉平線において信号添架の道路照明柱を新設する工事を行うための経費として「**街路整備事業**」1700万円、公園施設長寿命化計画の策定や上田城跡公園の遊具更新や休憩施設及び動物舎の改築を行うための経費とし



街路整備予定の櫓下泉平線



更新が予定されている上田城跡公園の遊具

て「**公園長寿命化修繕事業**」3170万円、中学校の楽器の修理を実施する経費として「**学校管理運営事業**」160万円、小学校で平成30年度、中学校で平成31年度から始める「**特別の教科道徳**」に向けて、県の指定を受けた道徳教育研究推進校で研究を行うための経費として「**道徳教育の改善・充実に係る支援事業**」20万円、信州大学繊維学部旧千曲会館基礎補強工事及び科野大宮社社叢指定樹木保護を行う市指定文化財保護に係る補助金として「**文化財保護事業補助金**」301万7千円、バレーボールの普及啓発とスポーツの振興を図るため、



返礼品の拡充がされたふるさと寄附金

日本バレーボール協会の協力のもと、バレーボール日本代表経験者等を招き教室等を開催する経費として「**宝くじスポーツフェア・はつらつまママさんバレーボールinうえだ**」70万円、ふるさと寄附金の寄附者の利便性を図るため、「ふるさとチョイス」を導入するとともに返礼品についても見直し、拡充を図る経費として「**ふるさと寄附金事業**」1億円、8月18日に発生した豪雨災害に伴う「**農地農業用施設災害復旧事業**」5054万5千円、「**林業施設災害復旧事業**」695万円、「**公共土木施設災害復旧事業**」4840万円などです。

決算

27年度の各会計決算を認定

議会では、前年度の予算が適正に使われたか、また市民生活の向上に効果的に使われたかの検証を行い、翌年度の財政運営に反映させるため、毎年9月定例会において決算の審査を行っておりまして、平成27年度決算については、一般会計、9つ

の特別会計及び5つの企業会計の決算認定議案が提出されました。各委員会において、それぞれが所管する実施事業の成果について慎重な審査が行われ、すべて全会一致で認定されました。総務文教委員会の一一般会計の審査の中では、決

算を認定した上で、収納管理体制の強化について、市有財産の利活用について及びそれらの取組を推進するための組織改正について、地域活性化事業債の活用についての4点について附帯意見が付されました。

◇決算認定等がされた各会計

上田市一般会計、上田市土地取得事業特別会計、上田市同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計、上田市国民健康保険事業特別会計、上田市後期高齢者医療事業特別会計、上田市介護保険事業特別会計、上田市社会福祉授産事業特別会計、上田市駐車場事業特別会計、上田市市街

地再開発事業特別会計、上田市武石診療所事業特別会計、上田市真田有線放送電話事業特別会計及び余剰金処分、上田市立産婦人科病院事業特別会計及び余剰金処分、上田市水道事業会計及び余剰金処分、上田市公共下水道事業会計及び余剰金処分、上田市農業集落排水事業会計及び余剰金処分

条例

上田市福祉医療費給付金 条例中一部改正を可決

今定例会では、既存の条例を一部改正する条例案「上田市福祉医療費給付金条例中一部改正」が提出され、児童扶養手当

法施行令等の一部改正に伴い、所要の改正を行うものであり、可決されました。

◆人事案件

人権擁護委員の推薦
関口よね子(五加)
土屋悦夫(下室賀)
草間ウメヨ(下和子)
赤岡愛子(横沢)
若林久芳(赤井)
白井美和子(下長瀬)

敬称略

一般会計決算認定

問

交流文化芸術センターの管理運営事業費は平成27年度決算においては3億6900万円ほどであるが、今年度以降も同じ程度の額がかかっているという認識でよいのか。

答

管理運営事業の総額としては3億7000万円程度で、今後も推移していくものと思われる。

問

自主防災組織の防災用資器材購入補助金の今後の補助率の考え方はどうか。

また、まちづくり会議等を補助対象に加える考えはないか。

答

東日本大震災を受けて、補助率を2分の1から3分の2、上限額を5万円から20万円に引き上げて対応してきているが、この引き上げは今年度

までの限定的なものと考えている。また、住民自治組織が防災組織機能の役目を担う場合には、補助対象とすることを検討したい。

問

選挙権年齢18歳以上への引き下げや投票率の向上に対して、どのような取り組みを行い、また、その成果はどうであったか。

答

高校等において副教材を使った主権者教育が進められ、県及び市の選挙管理委員会でも、出前講座や模擬投票などを行うことで主権者教育のサポートを行った。また、新しく有権者となる19歳の方3070人に対し、選挙の仕組みや不在者投票などの方法がQRコードで確認できるメッセージカードを送付し、有権者となる自覚を促した。こうした取り組みの後に初

めて行われた今年の参議院選挙の投票率が前回より上がったことから、一定の効果があつたものと考えている。

なお、本議案に対しては、次の4点について要請する附帯意見が付されました。

- ① 収納管理体制の強化
- ② 市有財産の利活用
- ③ ①及び②の取組を推進するための組織改正
- ④ 地域活性化事業債の活用

総務文教委員会

- 9月20日及び21日に開催し、決算認定2件、予算案2件、陳情2件の審査を行いました。

産業水道委員会

- 9月23日及び26日に開催し、決算認定4件、予算案2件の審査を行いました。

一般会計決算認定

問

松くい虫の防除対策として行っている地上薬剤散布の委託料が、平成26年度より400万円ほど減額になっているが、どのような理由によるものか。

答

平成26年度は地上薬剤散布を2回行っていたが、平成27年度はより効果が期待できる薬剤に変更し、地上薬剤散布の回数を

1回にしたことから、委託料の減額となった。

問

平成27年10月から上下水道料金徴収業務等を民間業者へ委託しているが、平成27年度は民間委託による合理化の成果としてどの程度の経費が削減できたか。

平成27年度の委託期間は6カ月であったが、職員の削減が図られたことにより、平成26年度に比べ2500万円ほどの削減効果があった。

一般会計補正予算

番所ヶ原スキー場の事故防止のための規制ネットを設置・更新するのは、1月に発生した雨水害の影響によるものなのか。

雨水害により壊れたネットの修繕のほか、2月に利用者がネットの下をくぐってコース脇の側溝に落ちる事故が発生したため、安全対策の強化も行うものである。

問

8月18日に発生した豪雨により、農林部関係で発生した被害の特徴はどうか。

また、今後豪雨により被害の発生が予想される施設はあるか。

答

塩田地域の富士山、古安曾、下之郷地区及び丸子地域の東内、腰越、御岳堂生田地区に被害が多かったのが特徴である。

また、老朽化している「かんがい排水施設」があることから、豪雨の発生に備え、長寿命化対策や新たな「かんがい排水事業」に取り組む等の対策を行っている。

の審査概要

一般会計決算認定

問 成年後見人のうち法人後見が、前年度に比べてふえてきていると思うがどうか。

答 従来、親族もしくは弁護士等の専門家による後見が主流だったが、このところ身寄りがなく、個人の後見も受けられない事例がふえてきているため、成年後見支援センターで法人後見という形で対応している。センターの法人後見には、体制として限界があるため、市民後見人の活用に向けても取り組んでいる。

問 ゲートキーパー養成研修の参加人数が前年度より大幅に減っている理由は何か。

答 前年度は単発の研修を13回行ったが、27年度はより実践的で充実した内容とするため3回の受講で修了となる研修に変更し、2回実施した。全体として受講者数は減ったが、地域で見守りを実践できる方をふやすことにつながると考えている。

一般会計補正予算

問 補助金を活用して高齢者福祉施設が導入する介護ロボットはどのような内容か。

答 4施設に対して、会話型ロボット、ベッドからの転落等を検知する見守りロボット、ベッドに寝たまま自動で便を吸引、洗浄、乾燥するロボットのいずれか1台が、導入される予定である。

問 若年健康診査に見込みを上回る申し込みがされたとの状況となった。

答 昨年度モデル的に30代後半の国保加入者を対象として実施した実績と、今回保険の種類にかかわらず30歳以上を対象とすることから、300人程度の受診者を見込んで当初予算に計上したところ、実際は1096人の申し込みがあり、700人分の委託料が不足する状況となった。

厚生委員会

●9月20日及び21日に開催し、条例案1件、決算認定7件、予算案1件、請願1件の審査を行いました。

常任委員会

環境建設委員会

●9月23日及び26日に開催し、決算認定5件、予算案2件の審査を行いました。

一般会計決算認定

問 地域内分権の推進について、まだ地域経営会議が設立されていない地域の取り組み状況はどうか。

答 今年度、第6期の地域協議会がスタートし委員構成が変わっていることから、改めて説明を行い、先行している地域の事例等もお示しして検討していただいている。一部地区では前向きに進

めたいという意向があることから、さらに進められるよう努めていきたい。

問 生ごみ堆肥化モデル事業として取り組んでいる大型生ごみ処理機の活用状況とその成果、今後の事業展開の考え方はどうか。

答 真田自治会に設置し半年経つなかで、現在30世帯、98人が利用している。これまで生ごみ2.1トンが投入され、これが約393kgの「堆肥のもと」となって排出され、畑で養生した後に堆肥として活用されている。今のところ4地区を上限に考えているが、今後、活用状況やコストなどの結果を踏まえ検討していく。

一般会計補正予算

問 上田城跡公園内の児童遊園地をリニューアルするその

概要はどうか。

答 コンビネーション遊具、休憩施設、動物舎等の改築更新を予定している。その際に動物舎の規模の見直し、また適正な安全領域の確保、年齢層を考慮したゾーニング等の全体の施設配置の変更も行い、利用者が安心して安全に遊べる児童遊園地としてリニューアルする計画である。工事時期は、利用者が少ない1月から3月を予定している。

問 8月18日の豪雨により上田、丸子及び武石地域で発生した道路・河川・公園の被害全54件の復旧工事費について、一部工事の財源に国の災害復旧費補助金等を充てることにより、工事発注時期に影響は出ないのか。

答 本補正予算議決後、直ちに発注したいと考えており影響はない。

23人の議員が市政を問う

9月定例会一般質問要旨

9月定例会では一般質問を9月12日、13日、14日の日程で行いました。

掲載内容は、質問全体の一部を要約したものであり、質問議員本人が作成しています。質問全体の内容については、会議録をご覧ください。閲覧いただくことができます。

会議録は議会事務局、市内図書館及び地域自治センター等で閲覧することができます。また、ホームページ「ようこそ上田市議会へ」でもご覧いただけます。

なお、一般質問の様子は上田ケーブルビジョン及び丸子テレビ放送のご協力により、生放送及び録画放送を行っていただいています。

アクセスはこちらから → www.city.ueda.nagano.jp/

一般質問

半田 大介議員（公明党）

新潟薬科大学

問 大学から正式に上田市に対して支援の要請・要望があったのか。逆に今までの交渉過程から市から誘致を要望したのか。また、財政支援についてしっかりと議論する時間が必要である。今後の議会への説明はどう考えるか。

答 （西入政策企画部長）

上田キャンパス設置は、あくまで大学側からの話で市が誘致したものではない。大学が目指す再来年4月開設について、早期に支援の判断を行い、大学、県との一定の協議が調う段階で説明したい。

信州パーキング パーミット制度

問 市民から車椅子等、歩行が不便な方やその介助者の車が専用スペースに停められない現状を多く聞く。市の対策と専用区画の整備のあり方は。

答 （小野塚財政部長）駐



車区画を分かり易く表示し真の利用者以外の方が駐車することを躊躇するようなモラル向上が図れるようにしたい。信州パーキングパーミット制度が始まり半年が経過し10月から専用駐車区画の利用証の交付手続が市の窓口で行える。制度の再周知、適正利用の啓発を行う。

家庭での30・10運動

問 残さず食べようという義務感ではなく、美味しく食べよう、楽しく食べようという「食」の視点、食事を作る方々の視点からの運動が必要では。

答 （山口生活環境部長）

全国おいしい食べきり運動ネットワーク協議会が本年10月に設立され上田市も参加し食べきり運動の継続的な情報共有と取り組みの拡大を図りたい。

その他の質問項目

・公共施設マネジメント

一般質問

金子 和夫議員（新生会）

市内小・中学校の 学校登山

問 県内の学校登山が減少傾向にあるが市内の現状はどうか。

答 （小林教育長）小学校では全25校中19校が5学年で烏帽子岳登山を実施している。中学校では全11校中、1学年で7校、2学年で2校の計9校が実施し、5年前と比較すると、小学校で3校の増加、中学校では増減なしである。

問 学校登山実施の問題点は何か、その対策は。

答 （小林教育長）中学校登山は日程調整の困難さがあり、2学年から1学年へ移行して継続しているため、1学年で登れる行程で実施している。児童生徒の体力面への配慮と教職員の経験不足に対しては小学校では登山前の遠足で日帰り登山を経験させている。教職員に対しては県立山岳総合セ



ンターで引率者研修を受講したり、山岳ガイドを独自に依頼して対応している。

市内希少性生物の 保護

問 希少性動植物をどのように把握しているのか。

答 （山口生活環境部長）

希少性動植物の生息等の調査は、高度な専門性が求められるので、長野県版レッドリストに記載される分布情報から確認、把握をしている。

問 希少性動植物の保護団体等との連携はどうか。

答 （山口生活環境部長）

県指定の天然記念物の保護は地元や民間ボランティアと連携して登山者などへ啓発チラシを配布して個体の採取の禁止を周知し、希少性動植物保護監視員と保護パトロールを実施している。

一般質問

渡辺 正博議員（日本共産党）

上田市人口の
将来展望

問 定住をふやそうとする世代のターゲットを決める必要がある。人生の節目の出来事と居住地の移動が連動することが多いので、1つは20代前半の若者夫婦、2つは30代前半の夫婦で4歳以下の子供1人同伴、3つは60代前半の夫婦、この3世代を中心に定住増加時のシミュレーションをしてどうか。

どう立てようと考えているのか。

答（母袋市長）1つは地域内分権の確立の中で、全市における住民自治組織の設置。2つは資源循環型施設の建設地決定。3つ目は「真田丸」で上田市という知名度が向上したという大きな効果を生かし、上田ブランドの育成に積極的に取り組む。これらは全て未来へとつながる施策展開だと考える。50年先を展望しての道しるべは、ある意味大変難しい。今後行政ニーズにおいては、恐らくより多様化複雑化して、直面する課題への対応は一層困難になると予想されるが、サステーナブル（持続可能）な社会を築くために、現在、市も力を入れていく人が育ち、人が輝くまちづくり、これを進めていきたいと考えている。

問 上田市人口の将来ビジョンは母袋市長が立てた目標であり、まず、残り任期1年半の期間、節目の目標として何を推し進めるのか。また、50年先を展望した道しるべを

一般質問

池田 総一郎議員（創始会）

森林整備施策と
再生可能エネルギー

問 上田市が新たに示した森林整備計画に沿って松くい虫被害木の伐採を進めると、今後大幅な林地残材の増加が見込まれる。被害木を木質バイオマスとして再利用し、エネルギーの地産地消を促す施策が必要と考えるが、市の考えはどうか。

問 木質エネルギーは原油に比べ価格が安定しており、原油価格に対するリスクヘッジと捉えることができるので、経済面からもさらなる導入を進めるべきではないか。

自動体外式除細動器
（AED）

問 AEDは設置する場所の適正温度が機種ごとに設定されており、設置適正温度より低温下で設置され、実際に作動しなかった事例がある。上田市が現在各施設に設置しているAEDは、ほとんどが設置適正温度10℃～43℃の機種である。施設によっては、明らかに設置適正温度より低温の環境下に設置されているAEDがあり非常に問題である。今後の更新時に設置場所によっては、設置適正温度基準が低温仕様の機種に更新するべきではないか。また、低温の環境下となり得る施設に既に設置されているAEDについて、対策をどう考えているか。

のAEDについては、ケースに入れるなどの措置を講じると共に保守管理をこれまで以上に講じる。

フードバンク推進

問 生活困窮者自立支援の観点から上田市も民間で行うフードバンクに積極的に関与し、支援する必要があると考えるが、市のかかわりについての見解はどうか。また、多くの市民の皆さんにフードバンクを知っていたことが非常に重要であると考えている。そのための広報活動等について市として取り組むべきではないか。



答（西入政策企画部長）議員提案のターゲットを定めそれぞれに対する展望を持つことも重要と考えている。シミュレーションについては今後の検討課題である。

答（保科農林部長）整備計画に基づいて整備を行うとそのエネルギー賦存量は年間8260トンが見込まれる。これまでのように燻蒸処理するコストとバイオマス発電所へ売却するコストを比較する中で現実的な事業となるよう研究していく。なお、ペレットストーブは年間5台程度が市内に普及しているのに対し薪ストーブは昨年度17台、今年度はすでに18台の導入実績がある。

答（保科農林部長）整備計画に基づいて整備を行うとそのエネルギー賦存量は年間8260トンが見込まれる。これまでのように燻蒸処理するコストとバイオマス発電所へ売却するコストを比較する中で現実的な事業となるよう研究していく。なお、ペレットストーブは年間5台程度が市内に普及しているのに対し薪ストーブは昨年度17台、今年度はすでに18台の導入実績がある。

情報提供することともに、情報収集にも努めていく。

子どもの貧困対策

問 貧困状態にある世帯に給付されている就学支援金は、学校教育費の上昇に連動したものになっているか。

答（中村教育次長）支給額については、国が年度ごとに物価など実態に合わせて見直しを行っている。市もその基準に沿った給付を行っている。

答（櫻田福祉部長）今後の活動の状況を見守り、必要とされる行政の関与、支援について、運営するNPO法人等の意向を伺う中で関わりについて検討する。広報は非常に大切であり、今後、市として知名度向上に努める。

一般質問

松井 幸夫議員（創始会）

上田市防災行政無線

問 上田市防災行政無線の設置目的と効果は。また、市内で防災行政無線の通信ができない場所への対応は。

答 （宮川総務部長・災害時における正確かつ迅速な情報の収集や伝達による防災対策に資するよう整備を行った。効果は、住民の皆様への安否確認、避難場所運営に当たる自治会長との連絡や災害に対する住民の皆様との安全と安心がより向上できるものと考ええる。防災業務や消防団活動をするに当たって、支障がないように、常に原因の把握とその究明に努める。

病児・病後児保育

問 共働きの若い世代の人たちの中には、病児・病後児保育について知らない人が多いが、どのように周知しているのか。



利用者の増加や対象児童の地域性を考え、新たな施設も必要と考えるが、市の考えは。

答 （神代健康こども未来部長）子育てサイトの活用を図り、積極的に広報に努めていきたい。地理的要因や受け入れ可能な医療機関、長和町、青木村の意向や子育て世代の意向を把握し、関係機関と協議を重ねていきたい。

第10回全国
やきとリンピック

問 上田市の開催となるが、地元も含めPRはどのように考えているのか。

答 （倉島商工観光部長）上田城紅葉まつりのイベント部とタイアップしたPRや、各種メディアへのアプローチにも積極的に取り組み、真田丸終盤に向けた盛り上がりのあるイベントにしたい。

一般質問

尾島 勝議員（新生会）

スポーツ施設整備

問 スポーツ施設整備の実施計画に至るまでの今後の計画は。

答 （小林教育長）今年度中にスポーツ施設整備基本構想を策定する。来年度以降、大規模改修もしくは建て替え等の方向性を検討するとともに、建て替えの場合は、優先順位・場所・規模等を検討する。また、優先順位の高いものから予算措置を講ずる。

神川地区拠点施設

問 統合保育園と地区公民館を複合施設にした理由は。

答 （神代健康こども未来部長）上田市公共施設マネジメント基本方針において、新たな施設を建設する際は広域的な視点で老朽化施設や類似施設の統廃合を検討し、施設の複合化を推進すること



が、今後の公共施設の整備に関する上田市の基本的な考え方である。また、複合施設として整備することにより、地方創生の方向性の一つでもある小さな拠点づくりを目指すとともに、子供達の保育の場、地域の自治、コミュニティ・振興や生涯学習の場、高齢者福祉の場等を一体的に整備することにより、世代を超えた交流や地域ぐるみの子育て、健康づくり、生きがいづくりの促進を図っていききたい。

問 財源として考えている公共施設最適化事業債は有利な起債か。

答 （小野塚財政部長）公民館を単独で建設する場合の財源は交付税措置のない起債となるが、今回の複合施設では、充当率90%、後年度の元利償還金の50%が交付税措置されることから、現時点では合併特例債に次ぐ有利な起債である。

一般質問

土屋 勝浩議員（新生会）

新潟薬科大学
長野薬学部

問 大学側から具体的な財政支援の要請はあったのか。また、市としていつまでに支援内容について結論を出すつもりか。

答 （西入政策企画部長）大学建設に係る費用として、県及び上田市にそれぞれ25億円ずつの支援を求めるものと捉えている。また、平成30年4月開設というスケジュールを踏まえると、早期に判断しなければならぬ時期にきていると認識している。

問 上田市や県から思うような支援が受けられなくなった場合、大学の開設自体が白紙撤回されることはあるのか。

答 （西入政策企画部長）経営的な観点から、開設計画が見直される可能性もあると考えている。

問 過去に県内の自治体が私立の大学に財政支援を行ってきた事例はどれ

だけあるのか。また、その金額は具体的にどのくらいであったのか。

答 （西入政策企画部長）諏訪東京理科大学が平成14年に4年制化した際には県が35億円、地元自治体が26億円余の財政支援を行っている。また、松本大学が平成14年に開学した際には県が23億円、地元自治体が19億円余の財政支援をした例がある。

問 市は大学側が行う工事の入札予定を把握しているか。また、地元建設業者を優遇させるよう大学側に働きかけていくことは可能なのか。

答 （西入政策企画部長）工事の入札等の予定については把握していないが、市内への経済波及効果を見込んで、極力地元建設業者に発注をしていただけけるよう真摯にお願いしていきたい。



一般質問

原 栄一議員（創始会）

神川地区拠点施設
整備事業

問 現在までの進捗状況はどうか。

答 （西入政策企画部長）この事業は、地方創生の方向性のひとつである、小さな拠点づくりを目指し、保育の場、地域の自治、コミュニティ振興や生涯学習の場、世代を超えた交流の促進を図るものであり、現在、基本設計がおおむね完了し、年度内に実施設計を発注する予定である。

問 整備予定地の敷地内で土壌汚染が確認されたが、どのように処理されたのか。また、今後の整備事業をどのように進めていくのか。

答 （神代健康こども未来部長）工場跡地の土壌汚染については、敷地全体の綿密な調査を実施し、県上小地方事務所環境課の確認を得ながら工事を進め、地元説明会も開催

し、5月末で工事を完了した。今後は、9月末発足予定である「仮称・神川地区拠点施設整備促進協議会」や、公民館利用者、保育園児の安心・安全等も考慮しながら、地元関係者の声を聞き進めていきたい。

真田氏発祥の郷
名所・旧跡

問 真田氏ゆかりの名所・旧跡を巡る観光客の入り込み状況はどうか。

答 （若倉真田地域自治センター長）大河ドラマ「真田丸」の放送に伴い、真田地域の各施設は、いずれも大変な賑わいである。特に真田の郷周遊観光パスの利用者数、真田歴史館の入館者数は昨年同期の3倍から4倍となっている。

一般質問

久保田 由夫議員（日本共産党）



地域内分権の確立

問 理念については、

「地域経営会議」の言葉はわかりづらいというのが率直な気持ちだが削除できないか。

答 （片岡市民参加協働部長）具体的な名称は地域において決定してもらっている。

問 お金の流れがどうなるのか明確でない。現在市から240の自治会への委託金等の総額はどうか。

答 （片岡市民参加協働部長）市内全ての自治会に対し、毎年、一定のルールで支出をしている経常的な交付金や委託料等の平成28年度予算総額は1億6900万円余である。

る。また、このほか共同集会施設改修補助金など自治会からの申請による補助金等は、平成28年度予算では1億4300万円余である。こうした自治会への支出金は、各自治会の運営財源となっており、住民自治組織の設立に伴い直ちに変わらなと考えている。

一方で、現在、交付金の制度設計を進める中で、既存補助金等の取り扱いも含め、どのような交付金制度が地域にとって使いやすく、有効活用できるのか、また、自治会の負担軽減につながるかなど、庁内でさまざまな角度から協議、検討をしている段階である。交付金は、平成29年度予算に向け、引き続き制度設計に取り組んでいく。

その他の質問項目

- ・ 公契約条例の制定
- ・ 市の財政

本会議を傍聴されたみなさんの声

～こんなご感想・ご意見をいただきました～

9月定例会において、本会議を傍聴された方は延べ81人でした。傍聴された皆さんには、ご感想やご意見をアンケート用紙に記入していただいています。お寄せいただいたご感想、ご意見の一部を紹介します。

- 質問・答弁のなかで、答弁に対する再質問がなく物足りなさを感じました。さらに追及すべき点があったと思います。（70代 男性）
- 数字の羅列だけでは「効果」を説明することになっていないと思う。（70代 男性）
- 初めて傍聴したが、雰囲気があった。これからも機会があれば傍聴したい。（60代 男性）



傍聴者の声

一般質問

古市 順子議員（日本共産党）



学校給食運営方針

問 この方針に対しては答申した審議会の委員が反対し、答申の尊重を求めるという極めて異例の事態である。このまま進めていいのか。懸念される給食の質の低下について前教育長は「あつてはならない。」という認識だったが、再確認したい。

答 （小林教育長）運営主体や施設規模の大小を問わず、これまでどおり工夫を重ねてきた上田市の学校給食の良さを維持、向上するよう努力する。

問 質の低下が懸念される4点について伺う。①3コース制による献立の制約はないか。②手作りのための設備整備や職員の宿直勤務が必要ではないか。③地場産物の活用は図られるのか。④野菜の当日受入、処理は変更されないか。

答 （中村教育次長）①調理機器による献立の制約

一般質問

佐藤 清正議員（創始会）



地域内分権と市民協働

問 地域内分権最終段階で見た課題は何か。

答 （片岡市民参加協働部長）モデル地域では想定を上回る進捗状況であるが、全市的となると地域差が生じている。

問 まちづくり会議等が設置された地域からわかった課題は何か。

答 （片岡市民参加協働部長）まちづくり会議の果たす役割の周知不足に加え、役割分担が明確でないことから自治会や団体などから新たな負担増を懸念する声もある。

問 地域担当職員の数や市民協働に関する配慮はなされているか。

答 （宮川総務部長）住民の主体性や自立性に任せるのではなく、住民と共に考え、行動し地域課題を解決できる職員像が求められている。本人の希望と合わせ適任と思われる職員を任用している。

問 地域内分権事業で地域の公平性や議会の関与をどう考えるか。

答 （母袋市長）想定する事業は、安心安全な住民生活や、地域資源を生かした地域づくりの事業と住民自治組織の維持運営に係る事業等で、地域の実情や規模に配慮した配分ルールを組み立て、公平性のある交付金制度としたい。議会の関与については、使途の決定を地域裁量に委ねる要素も含んでいる。

一般質問

林 和明議員（新生会）



納税等

問 市税等の納付方法の一つとしてクレジットカード払いの導入はどうか。

答 （小野塚財政部長）現金がなくてもクレジットカードによる一括払い、分割払いなど支払い方法が選択できることなどにより、今までにない納付環境が整備され、利用者の利便性の向上が図られることも考えられるが初期費用としてシステム変更などの多額な費用がかかり、導入後の経常経費についても一定の経費が必要になることから導入を見送った経過がある。

問 市税等の納付方法の一つとしてクレジットカード払いの導入はどうか。

答 （小野塚財政部長）現金がなくてもクレジットカードによる一括払い、分割払いなど支払い方法が選択できることなどにより、今までにない納付環境が整備され、利用者の利便性の向上が図られることも考えられるが初期費用としてシステム変更などの多額な費用がかかり、導入後の経常経費についても一定の経費が必要になることから導入を見送った経過がある。

国立公園での太陽光発電

問 国立公園の第2種特別地域である四阿高原に太陽光発電設備の設置が計画されている。市の対応はどうか。

答 （峰村都市建設部長）県から申請書に対する意見の照会通知を受理した際は、地元自治会、近隣住民及び関係者、庁内の関係部局の意見を集約して意見書を提出する。

上田市都市計画

問 真田、武石地域を含めて全市域を都市計画区域とする計画についての考えは。

答 （母袋市長）地域の成り立ちや特徴を十分に生かすことも大切で、都市計画制度を含め多角的に慎重に検討したい。

コミュニティFM

問 上田市でFM放送を設立するために必要な経費はいくらになるか。

答 （宮川総務部長）初期費用が8000万円から1億円との計算、試算が出ている。ただし、これは

観光客受け入れ

問 VR上田城と無料WiFiの利用状況はどうか。

答 （中村教育次長）これまでにVR上田城と無料WiFiの利用状況に関しては2万9000人、無料WiFiに関しては1万1000人ほどであった。なお、今後情報収集については課題としていきたい。

一般質問

宮下 省二議員（創始会）



市教育委員会の組織改正

問 教育委員会組織は、肥大化しているが教育長の見解はどうか。

答 （小林教育長）現在職員数は600人を超え、所属長も20人以上である。今後、ふえ続けるさまざまな課題に対応できるか、検討が必要な時期に来ている。

問 国の法律改正や動向を踏まえ、長野市等と比較して組織改正が遅れている理由は何か。

答 （小林教育長）経過を考察し、その時々 of 教育行政の課題に対応する組織のあり方を慎重に検討し進めている。

問 組織改正は教育委員会主導で進めるべきではないか。

答 （小林教育長）複雑困難化する現状と市民の期待を踏まえ、新たな時代に向けた効果的な教育行政を推進する必要な組織

を自ら検討したい。

問 組織改正を実施する手法はどうか。2部制の検討は行うのか。

答 （中村教育次長）内容によっては一度でなく段階を踏んで行うこともあり得る。また、2部制の検討もしていきたい。

問 団体や市民の声を聞く考えはどうか。

答 （中村教育次長）組織改正を行う場合には、丁寧な説明を行い、必要に応じても意見を伺い理解を得ていきたい。

問 市長は組織改正をどのように進める考えか。

答 （母袋市長）文化行政は、市長部局に一元化する必要がある。スポーツ振興行政も含め関連する団体などの役割も考慮し、総合教育会議でオープンな協議を重ねながら可能なところから組織の見直しを進め、将来を見据えた来春の改正に向けて取り組んでいきたい。

一般質問

西沢 逸郎議員（新生会）



バイオマス燃料の使用

問 市の公共の温泉施設温水プール11施設で使用している化石燃料の平成27年度の総量・総費用は幾らか。

答 （保科農林部長）灯油が約330㎥、重油が約540㎥、LPガスが1万3200㎡で、総費用約8240万円である。

問 岡山県真庭市のように、市が公設民営のチップ工場をつくり、山の中に放置されてきた間伐材や森林整備で発生する端材や剪定枝、また、有料袋に入れて燃やしている草もチップ工場で燃料用チップへの加工を行い、市の温泉施設や温水プール施設の更新時にチップボイラーを導入して、チップを市の施設に供給する、上田地域の森林資源を使ったチップを燃料とするような、地域内でお金を循環させる所得と雇

用を生み出す里山資本主義に基づく施設経営に対する見解は。

答 （保科農林部長）農林水産大臣は、木質バイオマスの活用促進や資源エネルギー庁との検討を本格化させる方針を示した。市も約70%を森林が占めることから、エネルギーの地産地消と森林整備の両立、雇用が生まれる里山資本主義の地域づくりに近づける可能性もあり、国の動向を注視する。

武石地域総合センターの整備

武石地域総合センターの整備

問 早期に武石総合センターを整備する考えは。

答 （母袋市長）合併特例債、公共施設最適化事業債、持ち寄り基金の活用について検討し、魅力ある地域づくりへと発展し得るための拠点として施設整備に取り組んでいく。

傍聴者の声
（続き）

本会議を傍聴されたみなさんの声

～ご感想・ご意見をいただきました～

- 答弁者の礼は最初と最後のみで良いと思う。同一答弁者がそのたびに行うのは時間の無駄だと思う（60代 男性）
- 答弁者は何度も自席に行き来せずに答弁したほうが、時間を有効に使えるのではないか。（30代 女性）
- 答弁者に市政運営の熱意が感じられない。（女性）
- 大規模給食センターは建設ありきの議論のようです。なぜ審議会の答申に反するか説明が不足しています。（60代 女性）

一般質問

松尾 卓議員（公明党）



有害鳥獣駆除における個体の処理

問 毎年、捕獲量が増加

する中、共同埋設は新たな共同埋設場所の確保が想定され、長期間の自己埋設にも限界があり、埋設以外の処分方法を検討していくとのことだが、

武石地域で捕獲された二ホンジカを小諸市のペットフード事業で処理する場合、当該事業で上田市が負担する設備や費用はどうか。今後の小諸市との協議についてどうか。

答 （保科農林部長）小諸

住自立圏にシビ工等の加工施設稼働も想定し、総合的に検討し判断していく。

問 移動式解体処理車は

一次処理を行う設備で、食肉の加工、包装などには二次処理施設が必要となるが、捕獲鳥獣の迅速な処理により品質の高い鹿肉の生産が可能になる

問 のことだが、二次処理

施設整備に向けて地域住民の理解を得るためには、さらに市の積極的な取り組みが必要と考える。市の見解はどうか。

答 （保科農林部長）二次

処理施設整備は地域資源の有効利用と捕獲拡大につながり、持続可能な循環サイクルが生まれる。今後も住民のご理解とご協力を得て自発的な取り組みに期待し、シビ工振興が地域振興策につながるよう検討していく。

その他の質問項目

・ AED

一般質問

小坂井 二郎議員（上田新風会）



ふるさと納税

問 制度発足時の返礼品の考え方はどうか。

答 （西入政策企画部長）平成20年度末から、感謝の意を表したいと上田市関連グッズや市施設の共通入場券を送って来た。

問 返礼品のHPの内容を

新しくしたが、申し込みの傾向はどうか。

答 （西入政策企画部長）

9月1日からポータルサイトの活用が可能になったことに加え、季節限定の果物など返礼品を充実したことから、1週間で昨年度1年間の件数を超える612件の申し込みをいただいた。

問 返礼品に、農民美術

品や花き・野菜等の特産品の発掘が必要と思うが。

答 （西入政策企画部長）

提供事業者の意向もあるが、さらに充実に努める。

大河ドラマ「真田丸」

今後の観光戦略

問 大河ドラマ「真田丸」成功の要因はなにか。

答 （西入政策企画部長）ドラマがおもしろいこともあるが、個人旅行客が多いこと、マスコミ等でも多数取り上げられ、上田市の史跡が紹介されたことなどが考えられる。

問 観光客や市民の評価

は。

答 （倉島商工観光部長）

大型バス駐車場ができたため、祝町通りの渋滞が緩和されたとの声、一方、他の駐車場への誘導に対する苦情があった。真田地域では、観光ガイドの丁寧な説明が好評だった。

問 今後の観光戦略は。

答 （倉島商工観光部長）

10月のやきとリンピックや11月の上田城紅葉まつり、鹿教湯温泉の秋祭り、真田や武石の新そば祭りがあり、上田市の知名度アップを生かすとともに、「来て・見て・学んで・楽しさ満載」の上田市をさらにPRしたい。

一般質問

井沢 信章議員（新生会）



浦里小学校の改修

問 4年前本館など2棟

が焼失、その後残った1棟と仮設校舎で子どもたちは勉強をしている。特に問題なのは理科室と調理室が共用であるため、危険であると言われている。改修はできないのか。

答 （小林教育長）浦里小

学校の火災による校舎の焼失は、本当に悲しい出来事である。火災直後から学校関係者、PTAの皆様をはじめ、地域の皆様の大きなお力添えをいただきながら、児童たちが安心して学校生活が送れるよう、復旧に努めてきた。

理科室と調理室の共用に

ついては、理科の授業のときには、調理室の机の上にステンレスのふたをし、理科の授業に必要な薬品、器具などは別の場所に保管して授業の都度運搬して対応している。

しかしながら、理科室と

調理室の共用は、児童、

先生の手を煩わしていることから、引き続き子どもたちの学習環境の整備に向けて検討していく。

問 教育長の答弁は何とか都合してやっているとのことだが、万が一事故があったらどうするのか。4つの自治会長からは小規模校の軽視だとの声が出ているが。

答 （小林教育長）地域の

皆様がさまざまな意味で、浦里小学校にご支援をいただいていることに深く感謝申し上げます。改修については、予算や財源の問題はあるが、より良い学習環境をつくるため、施設の改修を含め、適切な対応ができるよう検討していく。

一般質問

松山 賢太郎議員（新生会）



個人情報運用方針と
市民協働支援体制の
強化

問 民生児童委員への個人情報提供方針は。

答 （櫻田福祉部長）提供する個人情報は民生児童委員活動に必要な範囲内であるが、上田市個人情報保護の例外規定では、その他実施機関が審査会で公益上特に必要があると認めるときには個人情報提供できると定めており、本人同意が原則だが必要に応じて適用についても対応したい。

問 民生児童委員活動を支援する新たな組織の創設を検討できないか。

答 （櫻田福祉部長）支援の強化では非常勤特別職の福祉委員を新たに設置、民生児童委員と兼務する予算を本会議に提案した。また民生委員を2名増員、昨年度は単位協議会（こに地元の自治会長と民生児童委員との懇談会を開

催して、民生児童委員が活動しやすい環境を整えるための取り組みを実施している。新たな支援組織設立は民生児童委員や民生児童委員協議会のお考えもお聞きする中で研究したい。

問 災害時住民支え合いマップの更新促進と活用充実に向けた取り組みは。

答 （櫻田福祉部長）要援護者登録制度に基づく協定を締結している自治会は、原則年1回の更新で各自治会の申し出により更新作業を進めている。今まで紙ベースの要援護者登録名簿をデータの電子化を推進し、来年度を目途に各名簿情報の更新システムを構築してデータ提供の効率化の準備を進める。また自治会長、民生児童委員にも提供できればと考えている。

一般質問

池上 喜美子議員（公明党）



平成27年度の決算

問 一般会計・特別会計の決算をどう来年度予算へ反映するか。

答 （小野塚財政部長）市債残高の減少や基金の有効活用で事業の推進を図ることができた。一般財源の確保に努め、より詳細な決算分析を進め、課題を整理し実行可能な項目から反映していく。

問 公営企業会計中、産婦人科病院と水道3会計の今後の見通しはどうか。

答 （神代健康こども未来部長）少子化等による影響で安定的な分娩数の増加や医業収益の増収の見込みが難しい面があるが、経営方針、経営状況を明確にし、経費の適正化を図るとともに他会計補助金も適正な繰り入れをする。

答 （宮澤上下水道局長）施設の効率的な運用を図るとともに更新事業や維持管理費の節減に努める

ことを踏まえ、今後4年間の財政推計をしたところ、3会計で7億5千万円余の純利益を確保できる見通しで、上下水道審議会で4年間の料金を据え置く諮問をした。

問 平成29年度から導入される新地方公会計制度により、どう財政の見える化に取り組むか。

性同一性障害やLGBT（性的少数者）の
支援

問 現状の把握や啓発活動にどう取り組むか。

答 （片岡市民参加協働部長）偏見や差別などの人権問題として捉え、理解を深めるために広報などで啓発していく。

本会議を傍聴されたみなさんの声

～ご感想・ご意見をいただきました～

傍聴者の
声
（続き）

○ 給食センターの関係を傍聴するために来ました。方針の細かい説明はなく、「今ある現状の維持に努めます。」とだけの印象で、具体的な説明があるまでは市民として賛成はできない。すべて決まった後での「事後報告」では困ります。子どもたちの食の問題は、子を持つ親にとって最大の関心事ですので、逐一の報告を求めます。（40代 女性）

○ 四方山に囲まれた上田市の森林整備、里山整備への積極的な取り組みを望みます。市の方針が聞けた傍聴でした。（60代）

○ 自分の言葉での討議に期待します。（70代 男性）

一般質問

安藤 友博議員（新生会）

上田市が目指す
学園都市づくり

問 将来を担う若者が上田市に集い、いきいきと生活できる環境づくりは大変重要である。学園都市を目指す上田市として、これまでの「学術研究都市」として、浅間テクノポリス関連のリサーチパークやAREC並びにマルチメディア情報センターなど、このたびの東信州次世代イノベーション構想と、どう関連づけ、そして人材を育成し、地元企業に送り込むという受け皿づくりはどうか。

答 （西入政策企画部長）上田市には4大学をはじめ、各種専門学校、短期大学など高等教育機関が集積している。これらの「知の拠点」として大学等が持つ専門性や学生の発想力などを生かし、魅力ある地域づくりや産業振興など、地域課題の解決

に向け協働で進めていくことを「学園都市づくり」の基本方針としている。

そして、上田で学ぶ学生が、上田で就職し社会人として活躍する願いを込めている。

今後においては、東信州次世代イノベーションセンターの機能を充実し、さらにARECでは、広域エリアでの製造業の人

事総務担当ネットワークを組織し、地元企業の人材確保のため、大学等のキャリアセンターや担当職員との情報交換などを持つっており、東信州エリアの取り組みを拡大し大学等への地元企業のPR、インターシップの充実、共同研究の促進、地域企業人による学生向けのものづくり講座など、学生の地元企業への就職につながる取り組みを進めていく。

その他の質問項目

・資源循環型施設建設関連事業の推進

一般質問

金沢 広美議員（公明党）

認知症とMCI
（軽度認知障がい）
対策・予防

問 認知症初期集中支援チームの役割と対象者は、職と専門医で認知症の早期診断・早期対応の訪問活動を行う。対象者は40歳以上、在宅で生活をし

認知症の診断を受けていない方、介護サービスに結びつけていない方、家族が対応に苦慮している方である。

問 市としてMCIのスクリーニング検査についてどのように考えるか。

答 （櫻田福祉部長）MCIは認知症とは診断されず、健康者と認知症の中間的状态である。MCIと診断された半数以上がその後アルツハイマー認知症へ進行するといわれる。スクリーニング検査は、血液でMCIを発見するもので市内にはまだ導入医療機関はないが、予防の観点か

ら市として注目している。

問 MCIの理解を深める取り組みをしたらどうか。

答 （櫻田福祉部長）MCIの段階で発見し、進行しないよう予防する事が大切であり、チラシ、ホームページ、講演会など機会を捉え、認知症の広報にあわせてMCIに係る啓発を実施したい。

問 認知症の方が安心して暮らし、認知症の早期発見、治療の対応を目指すべきと考えるがどうか。

答 （母袋市長）高齢化の進行で認知症や予備軍の方はふえ続けると予想される。認知症の早期発見、初期集中支援、若年性認知症対策、MCI対策等これまで以上に、積極的に進めるよう担当部に指示を出していく。

一般質問

成瀬 拓議員（日本共産党）



介護保険料

問 低収入の人ほど負担率が高いという逆進性についてどのように考えているか。

答 （櫻田福祉部長）国の示す基準よりきめ細やかな保険料設定を行うことで、一定程度緩和されていると考えている。

介護予防・日常生活
支援総合事業

問 モデル事業として生活支援型訪問サービスをシルバー人材センターと連携して実施するとしていたが、状況はどうか。

答 （櫻田福祉部長）シルバー人材センターに委託して行う生活支援型訪問サービスは、本年4月から開始している。課題は、来年度からの介護予防・日常生活支援総合事業の実施については、事業者登録や国保連への請求等の事務処理がある。また、

サービスの種類や提供時間等については、モデル事業を評価した中で検討を進めていく必要があると考えている。

問 無資格者の介護による質の低下への懸念についての考えは。また、事故の責任の所在への考えは。

答 （櫻田福祉部長）専門職でなくても提供できるサービスと、専門職の提供するサービスをしっかりと区分した上で、適切なサービスの提供が図られるように進めたいと考えている。事故の責任については、市の研修を義務づけ、身体的介護は禁止などのサービス提供上の留意点やコミュニケーションについて指導していきたいと考えている。

その他の質問項目

・社会保障改定の影響

9月定例会 請願・陳情の審査結果

請願

件 名	提 出 者	審査結果
介護保険の改善に関する請願	東信医療生活協同組合 理事長 西澤弘行 氏 (紹介議員 古市順子議員)	不採択

陳情

件 名	提 出 者	審査結果
新潟薬科大学長野薬学部（上田キャンパス）の 設立に向けた陳情	上田商工会議所 会頭 柳澤憲一郎 氏ほか5人	採 択
上田市施設である上田市交流文化芸術センタ ー内ホールを使用している金剛山歌劇団上田 公演中止を求める陳情	川島一郎 氏	継続審査

皆さんの要望を市議会に請願・陳情できます。

市議会では、皆さんの要望などを請願や陳情という形で受け付けています。
提出された請願や陳情は内容を審査し、採択か不採択を決定します。

■請願について

請願は、所管する常任委員会に付託して審査を行います。その結果をもとに、本会議で結論（議決）を出します。請願は、請願を紹介する議員が必要です。

■陳情について

陳情は、紹介議員は必要ありません。一部を除き、受理された場合は所管する常任委員会に付託して審査を行います。本会議での議決は行わず、委員会の審査結果を本会議で報告します。

■請願・陳情の記載要件

- ・日本語を用いること
- ・次のことが記載されていること
趣旨、提出年月日、住所及び氏名（※法人の場合はその名称及び代表者の氏名）、請願・陳情者の押印、紹介議員の署名または記名・押印（※請願の場合）

■請願・陳情の趣旨説明

請願・陳情の趣旨を明確にするために、提出者の希望によりその趣旨を説明する機会を設けています。
詳細は議会事務局にお問い合わせください。

次の12月定例会で審議・審査する請願・陳情の提出期限は11月29日（火）の午後3時です。

傍聴案内

お問い合わせ 上田市
議会事務局：0268
(22) 0452
い。
認のうえお出かけくださ
い。
問い合わせいただき、確
たか、議会事務局へお
な、議会日程の詳細は上田市議会ホームページをご覧ください



傍聴席の入り口



傍聴席の様子（50席）



傍聴席からは議会の様子が間近に見られます。

議会を傍聴しませんか。

- どのたでも議会の傍聴ができます。
- 事前予約の必要はありません。
- 手続きは、市役所本庁舎5階の議会事務局で受付をして傍聴券を受け取るだけです。氏名等をご記入いただく必要はありません。

■ 12月定例会会期日程（予定）

- 11月28日（月） 本会議（市長提案説明など）
 - 12月5日（月）、6日（火）、7日（水） 本会議（一般質問）
 - 12月9日（金）、12月（月） 各常任委員会
 - 12月19日（月） 本会議（委員長報告・採決など）
- 予定ですので、変更になる場合があります。
- なお、議会日程の詳細は上田市議会ホームページをご覧ください

上田市議会のホームページをご覧ください！

「議会を傍聴したいので詳しい日程を知りたい。」、「議会が開会している時以外は、議員はどんな活動をしているの?」というお問い合わせをいただくことがあります。

市議会のホームページには、議会日程や議会開会時以外の予定（議会カレンダー）を掲載しています。また、議員の活動については議員個人のホームページに掲載している議員もあり、そちらは名簿に掲載されているアドレスからご覧いただくことができます。

そのほかに、議会だよりや本会議の会議録などでもご覧いただくことができます。情報満載の上田市議会のホームページをぜひご覧ください。

～議会ホームページでは次の情報を見ることができます～

市議会情報

- 定例会・臨時会の日程
- 意見書・決議
- 議会報告会
- 市議会カレンダー

市議会のしくみ

- 市議会のあらまし
- 議会傍聴のご案内
- 請願・陳情について

市議会議員

- 議員名簿・各種委員会名簿
- 議長交際費
- 政務活動費
- 委員会視察報告
- 会派視察報告

うえだ市議会だより

会議録検索システム

アクセスはこちらから → www.city.ueda.nagano.jp/ 上田市議会

検索

議会トピックス

①

定例会以外の議員活動 美ヶ原高原のササ刈りに参加

上田市議会では、定例会など通常の議員活動のほか、議員任意の団体で活動することもあります。



手鎌による作業



春にはレンゲツツジが緋色（ひいろ）に咲きます



レンゲツツジのまわりをササ刈り

今回で紹介するのは、森林・林業・林産業活性化議員連盟としての活動で、美ヶ原高原ササ刈りへのボランティア参加です。森林・林業・林産業活性化議員連盟は、議員の任意参加で作る団体で、研修会等を行っており、その活動の一環として、美ヶ原高原で毎年行われているササ刈りボランティアに参加しています。美ヶ原高原では、近年ササが繁茂し、他の植物の生態系を脅かしていることから、ボランティアや市職員などが参加し、レンゲツツジのまわりのササを取り除いています。

今年も10月2日（日）に行われ、森林・林業・林産業活性化議員連盟に所属する13名の議員が参加し、霧が立ちこめる中、市民のボランティアと一緒に作業を行いました。

議会用語解説

「決算認定」

議決事件の一つであり、議会が、一会計年度の歳入歳出予算の執行の実績である決算について、その内容を審査した上で、収入・支出が適法かつ正当に行われたかどうかを確認することをいいます。地方公共団体の長は、監査委員の審査意見を付けて、次年度の通常予算（当初予算）を審議する会議までに、決算を議会の認定に付さなければなりません。

予算は、当該会計年度の歳入、歳出についての予定的見積もりであるため、執行段階においては当初の予測そのままに必ずしも執行運営されていくものとはいええず、歳入歳出予算の執行の実績、結果について、改めて議会に監視の機会を与え、地方公共団体の財政運営の適正を期することとしています。

したがって、決算審査に当たっては、議会として法令、条例、規則等関係法規に対する適合関係、計数的正誤等にとどまらず、過去の財政運営を通じて問題点を発見し、将来の財政運営にこれを反映させるといった視点からも確認をすることが必要であります。

「人事案件」

地方公共団体の長が、議会の同意を得て選任し、または任命する人事に関し、議会に同意を得るために提出する議案のことをいいます。

常任委員会 行政視察報告

上田市議会には5つの常任委員会があります。それぞれ所管する事務事業が抱える課題に関して、他自治体の先進的な取り組み等を市政に反映させるため、行政視察を行っています。

今年度上半期に行った行政視察について以下のとおり報告します。

なお、詳細は上田市議会ホームページでもご覧いただけます。

産業水道委員会

■実施日：

平成28年7月12日(火)～14日(木)

1 愛知県安城市

「アグリライフ支援事業について」

市域のおよそ半分が農地である安城市は、アグリライフ「農」のある暮らしの普及・促進による優良農地の保全等を図るため「安城アグリライフ構想」を策定している。今回視察を行った「安城市アグリライフ支援センター」は、構想を総合的に推進する拠点施設であり、JAと共同して実習農園を活用した「野菜づくり入門コース(春夏・秋冬野菜コース)」

や「体験農園」等の各種研修を実施している。

その他にも、地元の農林高校と交流事業を行っている。上田市でも、農業に適した土地が多くあるが、担い手を確保するため、園児と保護者が一緒に農業体験を行う等の農業をはじめめるきっかけとなる取り組みが必要だと考えている。

2 (公財)浜松地域イノベーション推進機構 「浜松地域イノベーション推進機構の取り組みについて」

静岡県浜松市の外郭団体である(公財)浜松地域イノベーション推進機構は、今年度から企業訪問事業をスタートさせている。企業訪問では、年間1000社以上の訪問を予定し、さらなる支援が必要な企業に対しては、財団・市・地域支援機関で結成したキャラバン隊でさらに深掘したヒアリングを実施し、年間50社以上の訪問を予定している。企業訪問で得た情報はデータベース化し、大企業とのマッチングや中小企業同士のマッチングにつなげている。浜松市との関係では、月に1回程度定例報告会を実施し、情報の共有や企業課題に対する意見交換等を行っている。上田市でも企業訪問の手法等は今後の参考になるのではないかと。

3 岐阜県高山市

「海外戦略推進事業について」

外国人観光客の誘致に力を入れ、「6言語に対応したパンフレットの作成」

「誘導案内板の整備」、「11言語に対応した観光ホームページの作成」等を行っている。平成27年の外国人観光客数は、宿泊者ベースで36万人を越えるなど、成果は確実に現れている。高山市が外国人観光客の誘致に成功したのは、観光資源となる「日本の古い街並み」が保存されていたことに他ならない。上田市は、同じことを売りにするのではなく、例えば「自然、温泉、ワイン、ウインタースポーツ」等を組み合わせた体験型ツアーを行えば、工夫次第で世界から大きな注目を集めるのではないかと。民間業者とも連携を図りながら上田市独自の外国人観光客の誘致を推進していくことが必要ではないか。



岐阜県高山市での視察の様子

環境建設委員会

■実施日：

平成28年7月19日(火)～21日(木)

1 秋田県秋田市

「秋田市総合都市計画における取り組み」 「市民が決める独自の『まちづくりルール』」

コンパクトシティ構築に向け、全国に先駆けて取り組んでいる。市町合併などを経て、少子高齢化など近年社会情勢も急激に変化が進み、住民主体のまちづくりが必要であるとの考えに至っている。住民主体のまちづくりを誘導するため、行政に押し付けるのではなく、地域の魅力を住民に気づかせる取り組みを行政が支援する方針に切り替えている。具体的には、まちづくりのルール(地区計画制度等)を設け、地域住民の意見が都市計画に反映できるような仕組みは参考とすべき点で、地域のことをよく知る住民の声を都市計画に反映すること、住民がまちづくりを自身の問題と捉えるきっかけとなる点が非常に効果のある取り組みである。

2 秋田県横手市

「地域づくり協議会」

「『地域づくり計画』・『元気の出る地域づくり事業』の概要」

旧8市町村の合併直後から地区会議(小学校単位)を設置し、住民が地域づくりや市政へ参画・協働する基本的な取り

組みを行っており、新たな住民自治組織「地域づくり協議会」を設置する際の基本組織として位置付けている。ソフトとハード事業に対する補助金の最小組織である地区会議への割り当ては特徴的である。

地方自治法に基づき設置された地域協議会を第一段階とし、その検証により第二段階の地域づくり協議会の目的や役割が明確に設定されており、早い段階から明確なビジョンがあったことがうかがえる。一方、住民意見を取り入れた柔軟な対応と捉えることができた。また、住民自治組織の設置範囲や役割、予算を行政側があらかじめ示し、活動する中で課題を見出し再編することも、地域住民にとって大きな気づきや啓発につながる。組織の運営の中心的な人材の育成は共通の課題であり、ノウハウの発見と蓄積は、地域の継続的な活性化にとって重要である。

3 秋田県能代市

「消防団員確保の取り組み」 「能代市少年消防団」

消防団員確保のため、機能別団員制度の導入や消防団員確保推進員による勧誘・活動紹介・入団希望者の情報提供などを行っている。消防団に対し積極的に協力している事業所を認定する消防団協力事業所表示制度や消防団員を雇用する事業所を支援する消防団協力事業所報奨金制度を導入し、消防団員確保のための環境づくりに取り組んでいる。また、少年

消防団を設置して少年期からの地域消防活動の普及・啓発と将来の人材育成に取り組んでいる。



秋田県秋田市での視察の様子

厚生委員会

■実施日

平成28年7月20日(水)～22日(金)

1 群馬県高崎市

「高齢者等あんしん見守りシステム事業及びはいかい高齢者救援システム」

安心見守りシステムは、65歳以上のひとり暮らしや高齢世帯等に対し、緊急事態発生時の適切な対応及び日常的な見守り支援の増進を図り、孤独死を防止することを目的として事業が開始された。また、救援システムは、今般、認知症により徘徊する高齢者が社会問題化されていることから、見守り事業における機能強化として開始された。機器貸与者の同意を前提として、必要に応じて警察署に所

在不明高齢者の位置情報や写真を提供し警察の協力を得られるよう、全国初となる「認知症高齢者の徘徊対策に関する協定書」を締結している。

上田市でも、緊急連絡システムや徘徊者へのGPS利用の制度はあるが、通報体制等、利用者視点で改善・充実させることが重要だと考える。



群馬県高崎市での視察の様子

2 静岡県富士宮市

「福祉総合相談支援体制」

高齢者・障がい者・児童福祉、DV、所得保障などの重層的な課題を抱えている困難事例に対応するため、平成18年度に地域包括支援センターを基盤とした福祉総合相談窓口をスタートさせ、この窓口で、初期相談、アセスメント、関係機関の連絡調整の機能を持たせた。また、それぞれの生活圏域9カ所の地域相談受付窓口である「地域型支援センター」と地区社会福祉協議会と連結し、要支援者の相談を把握できるような仕組みを構築している。

上田市では、市内10カ所の地域包括支援センターにそれぞれ保健師、社会福祉

士、主任介護支援専門員を配置しているが、多様化する相談に対応することは困難だと思われる。今後は、国でも全世代対応型相談の取り組みを考えており、子どもの貧困対策も急務であることから、教育と福祉を連携させる取り組みなどを強化し、現在ある地域のネットワークを活用し、上田市版の総合相談支援体制を構築することが急務だと思われる。

3 石川県加賀市

「公立保育園再編基本計画」

近年の急激な少子化や子育て世代を取り巻く社会環境の変化、保護者ニーズが多様化している中で、市内の保育園児童数の約3分の2が法人立保育園へ入園する一方で、各地域の公立保育園は小規模化し、子どもの「社会性の育ち」を担保する集団保育の実施が難しくなってきたため、これらの保育の課題に対応し、「子どもたちの健やかな育ち」のための環境を整備することを目的として、公立保育園の再編基本計画を策定した。

上田市でも少子化の進行が見込まれる中で、市内全域の保育園について、公共施設マネジメント基本方針に基づき、適正規模・適正配置による統廃合など、必要な整備等を実施する際には、関係部署との連携はもとより、市民への丁寧な説明といったプロセスを十分に検討していく必要がある。

議会トピックス②

上田市議会では、多くの行政視察を受け入れています。

上田市には議会運営をはじめ、行政全般に関する項目について、毎年多くの地方議会の皆さんが視察に訪れています。

本年度は大河ドラマ「真田丸」放映や北陸新幹線金沢延伸の影響もあり、例年以上に多くの方々が訪れています。8月末までに全国各地から56団体、476人の方々が訪問され、上田市のすぐれた施策や特色ある取り組みについて調査研究をされていきました。

平成28年度上半期に受け入れた行政視察の視察内容を主な分野ごとにご紹介します。

視察内容（議会）	議会名
議会改革の取り組み	神奈川県央8市議会議長連絡協議会 (相模原市、秦野市、厚木市、大和市、伊勢原市、海老名市、座間市、綾瀬市)
議会報告会	鹿児島県南さつま市
議会運営・議会改革	富山県東部議長協議会 (魚津市、黒部市、入善町、朝日町)
議会基本条例	青森県三沢市
議員間討議、議員定数	富山県射水市
議会の活性化	福岡県新宮町 福島県会津坂下町

視察内容（商工観光）	議会名
産学官連携（AREC）	北海道千歳市
	兵庫県伊丹市
	兵庫県赤穂市
	富山県南砺市
観光振興	埼玉県行田市
	大阪府岬町
	宮城県白石市
	鹿児島県霧島市

視察内容（教育）	議会名
情報ライブラリー	福井県敦賀市
	東京都足立区
	愛知県半田市
学校給食の地産地消	福井県坂井市

視察内容（その他）	議会名
下水道施設メタン精製	大阪府泉佐野市
上水道施設小水力発電	
運賃低減バス	青森県弘前市
交通政策	京都府京田辺市、八幡市、木津川市
サントミューゼ	兵庫県姫路市
	佐賀県唐津市

視察内容（健康づくり）	議会名
健康づくりチャレンジポイント制度	群馬県太田市
	岩手県釜石市
健康づくり事業	宮城県気仙沼市
	沖縄県中城村
	福岡県大野城市



健康づくり事業について視察される議員の皆さん

編集後記

本年の上田市にとっての大きな関心事であるNHK大河ドラマ「真田丸」もいよいよ大詰めを迎えてまいりました。

議会としても市民の皆様に関心を寄せていただくべく今回で第六回目となる「議会報告会」を開催させていただきました。本年より常任委員会となった広報広聴委員会として初めて担当することになりましたが、従来行っていた各9地域での報告会に加え、5つの常任委員会での車座集会も行っているところです。さらに従来から意見がありましたインターネットによる中継も初めての取り組みとして行うこともできました。

今回皆様にいただいた貴重な意見をもとに、より開かれた議会を目指して広報広聴委員会として広く報告し、広く聴く活動に取り組んでまいります。
(林 和明)